

## 結果の概要

### 1 事業所数及び従業者数（全事業所）

5年前に比べ、事業所数は7.7%、従業者数は2.2%の減少

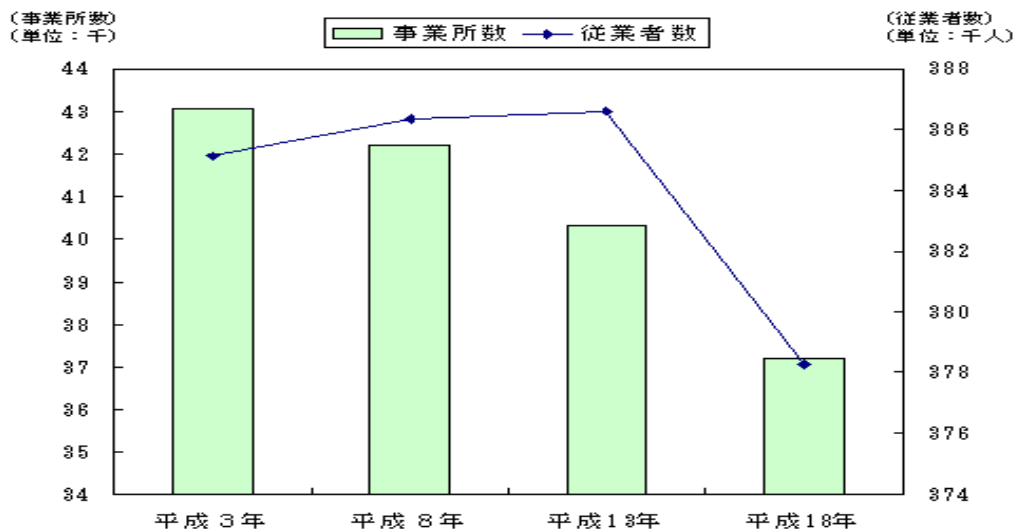
平成18年10月1日現在で実施された事業所・企業統計調査における本市の事業所数は、37,194事業所で、前回平成13年調査に比べ3,109事業所7.7%減少している。

従業者数は、378,260人で、前回に比べ8,359人2.2%減少している。

表1 事業所数及び従業者数の推移

調査年次	事業所数の推移		従業者数の推移	
	事業所数	増減率%	従業者数	増減率%
平成3年	43,050	-	385,120	-
平成8年	42,212	1.9	386,359	0.3
平成13年	40,303	4.5	386,619	0.1
平成18年	37,194	7.7	378,260	2.2

図1 事業所数及び従業者数の推移



## 2 産業大分類別事業所数の状況（民営）

事業所を産業大分類別にみると、一番多いのが「卸売・小売業」10,128事業所（構成比27.9%）次いで「サービス業（他に分類されないもの）」の6,541事業所（同18.0%）、「製造業」の5,405事業所（同14.9%）の順となっている。

前回の13年と比較し、「医療、福祉」255事業所（増減率17.0%）、「複合サービス事業」81事業所（同36.0%）、「サービス業（他に分類されないもの）」60事業所（同0.9%）の増となっているものの、他のほとんどの産業で減少しており、中でも「卸売・小売業」1,380事業所（同 12.0%）、「製造業」879事業所（同 14.0%）と大幅に減少している。

表2 産業大分類別事業所数

区分	平成13年	平成18年	平成18年		
			構成比（%）	増減数	増減率
全産業	39,303	36,310	100.0	2,993	8
農林漁業	94	83	0.2	11	12
鉱業	18	13	0.1	5	28
建設業	4,047	3,674	10.1	373	9
製造業	6,284	5,405	14.9	879	14
電気・ガス・熱供給・水道業	23	20	0.1	3	13
情報通信業	363	282	0.8	81	22
運輸業	669	615	1.7	54	8
卸売・小売業	11,508	10,128	27.9	1,380	12
金融・保険業	582	510	1.4	72	12
不動産業	1,684	1,658	4.5	26	2
飲食店、宿泊業	4,604	4,125	11.4	479	10
医療、福祉	1,500	1,755	4.8	255	17
教育、学習支援業	1,221	1,195	3.3	26	2
複合サービス事業	225	306	0.8	81	36
サービス業 （他に分類されないもの）	6,481	6,541	18.0	60	1

（注） 箇所は、構成比のうち、上位3位

### 3 産業大分類別従業者数の状況（民営）

従業者数を産業大分類別にみると、一番多いのが「製造業」105,006人（構成比29.4%）次いで「卸売・小売業」の74,356人（同20.8%）、「サービス業（他に分類されないもの）」46,649人（同13.0%）の順となっている。

前回の13年と比較し、「医療、福祉」で6,313人（増減率27.6%）、「サービス業（他に分類されないもの）」4,108人（同9.6%）など7産業で増となっているものの、「卸売・小売業」で5,698人（増減率 7.1%）、「製造業」5,631人（同 5.1%）、「建設業」4,745人（同 16.2%）など8産業で減少している。

表3 産業大分類別従業者数

区分	平成13年	平成18年	平成18年		
			構成比（%）	増減数	増減率
全産業	361,025	357,351	100.0	3,674	1.1
農林漁業	1,119	1,021	0.3	98	8.8
鉱業	133	115	0.1	18	13.5
建設業	29,250	24,505	6.9	4,745	16.2
製造業	110,637	105,006	29.4	5,631	5.1
電気・ガス・熱供給・水道業	715	625	0.2	90	12.6
情報通信業	4,612	4,998	1.4	386	8.3
運輸業	17,578	17,790	5.0	212	1.2
卸売・小売業	80,054	74,356	20.8	5,698	7.1
金融・保険業	8,873	7,157	2.0	1,716	19.3
不動産業	4,017	4,713	1.3	696	17.3
飲食店、宿泊業	28,503	27,871	7.8	632	2.2
医療、福祉	22,855	29,168	8.1	6,313	27.6
教育、学習支援業	7,595	9,299	2.6	1,704	22.4
複合サービス事業	2,543	4,078	1.1	1,535	60.4
サービス業 （他に分類されないもの）	42,541	46,649	13.0	4,108	9.6

（注） 箇所は、構成比のうち、上位3位

図2 産業大分類別事業所数の構成比（民営）

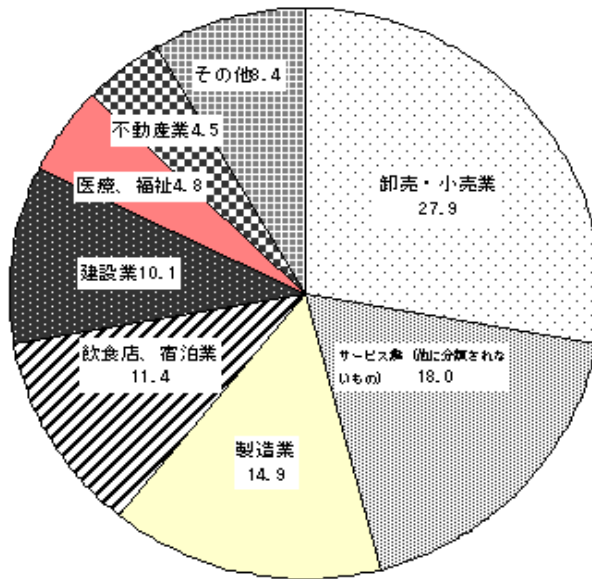
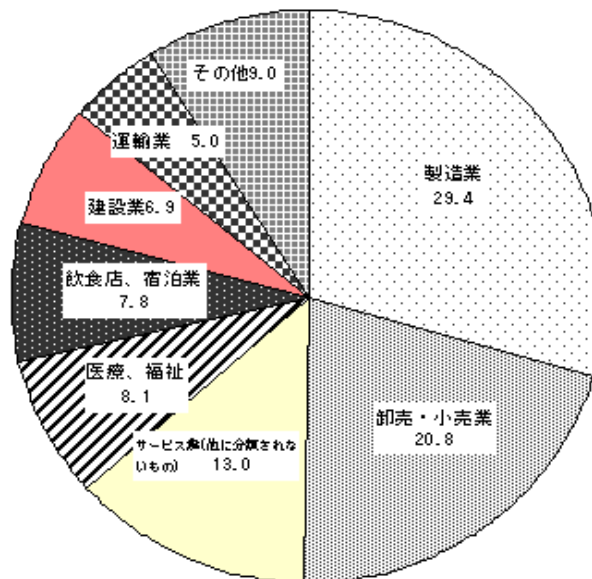


図3 産業大分類別従業者数の構成比（民営）



(注) 図2のその他には「教育、学習支援事業」、「運輸業」、「金融・保険業」、「複合サービス事業」、「情報通信業」、「農林漁業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「鉱業」を含みます。

(注) 図3のその他には「教育、学習支援事業」、「金融・保険業」、「情報通信業」、「不動産業」、「複合サービス事業」、「農林漁業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「鉱業」を含みます。

#### 4 産業大分類別男女別従業者数の状況（民営）

従業者数を男女別にみると、男性従業者は207,331人（男女構成比58.0%）、女性従業者は150,020人（同42.0%）となっている。

産業別の男女構成比をみると、女性の構成比では、「医療、福祉」（同75.5%）が最も高く、以下、「飲食店、宿泊業」（同59.6%）、「金融・保険業」（同51.6%）、「教育、学習支援業」（同51.5%）の順となる。

一方、男性の構成比では、「鉱業」（同81.7%）が最も高く、以下、「運輸業」（同79.6%）、「建設業」（同79.2%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（同77.8%）の順となっている。

表4 産業大分類別男女別従業者数

区分	実数			男女構成比			産業別構成比	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
全産業	357,351	207,331	150,020	100.0	58.0	42.0	100.0	100.0
農林漁業	1,021	569	452	100.0	55.7	44.3	0.3	0.3
鉱業	115	94	21	100.0	81.7	18.3	0.1	0.1
建設業	24,505	19,410	5,095	100.0	79.2	20.8	9.4	3.4
製造業	105,006	74,150	30,856	100.0	70.6	29.4	35.7	20.5
電気・ガス・熱供給・水道業	625	486	139	100.0	77.8	22.2	0.2	0.1
情報通信業	4,998	3,520	1,478	100.0	70.4	29.6	1.7	1.0
運輸業	17,790	14,166	3,624	100.0	79.6	20.4	6.8	2.4
卸売・小売業	74,356	37,934	36,422	100.0	51.0	49.0	18.3	24.3
金融・保険業	7,157	3,464	3,693	100.0	48.4	51.6	1.7	2.4
不動産業	4,713	2,820	1,893	100.0	59.8	40.2	1.4	1.2
飲食店、宿泊業	27,871	11,267	16,604	100.0	40.4	59.6	5.4	11.1
医療、福祉	29,168	7,154	22,014	100.0	24.5	75.5	3.4	14.7
教育、学習支援業	9,299	4,507	4,792	100.0	48.5	51.5	2.2	3.2
複合サービス事業	4,078	2,643	1,435	100.0	64.8	35.2	1.3	1.0
サービス業 （他に分類されないもの）	46,649	25,147	21,502	100.0	53.9	46.1	12.1	14.3

（注） 箇所は、男女別構成比のうち、男女別上位3位

## 5 行政区ごとの産業大分類別事業所数の状況（民営）

行政区別に事業所数の構成比の状況を見ると、「卸売・小売業」は全ての区において最も多く全ての区で20%を超えています。

「サービス業（他に分類されないもの）」の構成比は、中区（構成比19.6%）、北区（同18.3%）をはじめとして、すべての区で15%を超えています。

「製造業」の構成比は、南区（同22.5%）、浜北区（同21.7%）で20%、ほか3区で15%を超えています。一方、最も低い区は、中区（同8.6%）となっています。

「飲食店、宿泊業」の構成比では、中区（同16.3%）が、「建設業」の構成比では、天竜区（同13.6%）が最も高くなっています。

表5 行政区ごとの産業大分類別事業所数

区分	総計		中区		東区		西区		南区		北区		浜北区		天竜区	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
全産業	36,310	100.0	13,233	100.0	6,143	100.0	3,938	100.0	3,897	100.0	3,512	100.0	3,663	100.0	1,924	100.0
農林漁業	83	0.2	6	0.1	8	0.1	18	0.5	6	0.2	19	0.5	13	0.3	13	0.7
鉱業	13	0.1	-	-	1	0.1	3	0.1	-	-	-	-	2	0.1	7	0.4
建設業	3,674	10.1	860	6.5	651	10.6	470	11.9	444	11.4	469	13.4	518	14.1	262	13.6
製造業	5,405	14.9	1,138	8.6	1,146	18.7	649	16.5	878	22.5	555	15.8	793	21.7	246	12.8
電気・ガス・熱供給 ・水道業	20	0.1	6	0.1	4	0.1	1	0.1	-	-	2	0.1	2	0.1	5	0.3
情報通信業	282	0.8	180	1.3	33	0.5	16	0.4	19	0.5	18	0.5	12	0.3	4	0.2
運輸業	615	1.7	158	1.2	178	2.9	59	1.5	78	2.0	49	1.4	56	1.5	37	1.9
卸売・小売業	10,128	27.9	3,850	29.1	1,811	29.5	1,063	27.0	1,047	26.9	931	26.5	841	23.0	585	30.4
金融・保険業	510	1.4	306	2.3	53	0.9	25	0.6	29	0.7	33	0.9	45	1.2	19	1.0
不動産業	1,658	4.5	765	5.8	190	3.1	217	5.5	126	3.2	111	3.2	207	5.6	42	2.2
飲食店、宿泊業	4,125	11.4	2,155	16.3	531	8.6	362	9.2	287	7.4	333	9.5	264	7.2	193	10.0
医療、福祉	1,755	4.8	651	4.9	248	4.0	213	5.4	168	4.3	195	5.5	186	5.1	94	4.9
教育、学習支援業	1,195	3.3	493	3.7	156	2.5	146	3.7	110	2.8	105	3.0	127	3.5	58	3.0
複合サービス事業	306	0.8	70	0.5	37	0.6	53	1.3	30	0.8	48	1.4	25	0.7	43	2.2
サービス業（他に 分類されないもの）	6,541	18.0	2,595	19.6	1,096	17.8	643	16.3	675	17.3	644	18.3	572	15.6	316	16.4

（注） 箇所は、全市及び行政区ごとの構成比のうち、上位3位

6 行政区ごとの産業大分類別従業者数の状況（民营）

行政区別に従業者数の構成比の状況を見ると、「製造業」は南区（構成比48.7%）、浜北区（同39.8.%）、北区（同35.4%）、天竜区（同32.1%）、西区（同30.4%）で30%を超えています。一方、最も低い区は中区（18.2%）となっています。

「卸売・小売業」の構成比は、すべての区で15%を超えています。最も高い区が東区（同25.5%）、最も低い区が北区（同15.2%）となっています。

「サービス業（他に分類されないもの）」の構成比は、中区（同18.6%）、東区（同12.5%）、北区（同10.3%）で10%を超えています。

「医療、福祉」の構成比は、北区（同14.1%）が、「飲食店、宿泊業」の構成比では、西区（同11.0%）が最も高くなっています。

表6 行政区ごとの産業大分類別従業者数

区分	総計		中区		東区		西区		南区		北区		浜北区		天竜区	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
全産業	357,351	100.0	129,604	100.0	61,661	100.0	35,643	100.0	51,088	100.0	35,655	100.0	31,440	100.0	12,260	100.0
農林漁業	1,021	0.3	45	0.1	43	0.1	198	0.6	66	0.1	358	1.0	160	0.5	151	1.2
鉱業	115	0.1	-	-	23	0.1	34	0.1	-	-	-	-	19	0.1	39	0.3
建設業	24,505	6.9	7,659	5.9	4,479	7.2	2,371	6.6	3,637	7.1	2,610	7.3	2,292	7.3	1,457	11.9
製造業	105,006	29.4	23,645	18.2	16,546	26.8	10,848	30.4	24,901	48.7	12,629	35.4	12,505	39.8	3,932	32.1
電気・ガス・熱供給 ・水道業	625	0.2	228	0.2	271	0.4	1	0.1	-	-	31	0.1	69	0.2	25	0.2
情報通信業	4,998	1.4	3,346	2.6	733	1.2	172	0.5	216	0.4	466	1.3	55	0.2	10	0.1
運輸業	17,790	5.0	6,018	4.6	4,545	7.4	1,644	4.6	2,697	5.3	1,043	2.9	1,461	4.6	382	3.1
卸売・小売業	74,356	20.8	27,269	21.0	15,722	25.5	7,500	21.0	10,729	21.0	5,414	15.2	5,608	17.8	2,114	17.2
金融・保険業	7,157	2.0	5,304	4.1	491	0.8	213	0.6	260	0.5	293	0.8	398	1.3	198	1.6
不動産業	4,713	1.3	2,534	2.0	508	0.8	654	1.8	265	0.5	298	0.8	371	1.2	83	0.7
飲食店、宿泊業	27,871	7.8	14,189	10.9	4,013	6.5	3,930	11.0	1,619	3.2	2,060	5.8	1,415	4.5	645	5.3
医療、福祉	29,168	8.1	9,944	7.7	3,948	6.4	3,324	9.3	2,287	4.5	5,043	14.1	3,260	10.4	1,362	11.1
教育、学習支援業	9,299	2.6	4,769	3.7	1,709	2.8	804	2.3	489	1.0	873	2.5	559	1.8	96	0.8
複合サービス事業	4,078	1.1	558	0.4	937	1.5	519	1.5	249	0.5	881	2.5	271	0.8	663	5.4
サービス業（他に 分類されないもの）	46,649	13.0	24,096	18.6	7,693	12.5	3,431	9.6	3,673	7.2	3,656	10.3	2,997	9.5	1,103	9.0

（注） 箇所は、全市及び行政区ごとの構成比のうち、上位3位